

地域間関税

～より望ましい経済のために地域自立の経済エンジン起爆剤～

経済学部 2年 01140107 吉田和記

第0節 このレポートの研究テーマとその目的

価値の問題 いかなる経済が望ましいのか？

このレポートのテーマは地域格差の解消のための政策の研究である。しかしただ、格差をなくせば良いと言っているのではない。もっと根本的な疑問、表題に表れているようにいかなる経済が望ましいのか？そのために何が必要なのかということについて考えていきたい。

より豊かな経済を作り出すには何が必要か？この問いに対してはグローバル化という言葉が出る以前からもはや経済学者の間では答えが決まっている。それは“自由貿易”だ。アダムスミスからリカードの流れをくむ主流経済学者たちでこれに反対する人はいないだろう。これに限らず、彼らは多くの主張について高い水準で合意がある。

しかし、前述の問いを発する意味が今日においてもまだなお最重要のものなのであろうか？より豊かな経済とはより多くの財を提供する経済であるということだが、この財の多さ、効率性はそれほど重要なのか？

あらかじめ言っておくと、私がここで言いたいことは主流経済学者たちの見解への反証ではない。彼らの実証的な主張に対して疑問があるのではない。規範に、つまりほとんどの経済学者たちが当然としている価値観に疑問を呈したい。そして新しい規範的主張を打ち立て、それにはどういった方策が有効かということについて述べたいのだ

もはや先進諸国には食うに困らないだけの財とそれを生み出す技術蓄積がある。そうであれば我が国をはじめ先進諸国においてはもはや財の多さよりももっと重要なことがあるだろうと私は考える。

今日の先進諸国における真に望ましい経済とは、何か？それはまず地域の人々の“公平性”であり、“自律性”である。そしてこのためには多少の効率性の損失は致し方ないと私は考える。それが今回の研究テーマの地域格差を考えることの主軸となっている。

ではなぜ、公平性や、自律性が経済に求められるべきなのか？

公平性は社会の連帯を高める。デュルケムを持ち出すまでもなく今日の社会における苦しみは、行き過ぎた個人主義による孤独、規範無き共同体の中での存在理由の喪失にある。これへの対抗は社会の連帯しかないだろう。

自律性は政治や文化にとって重要だ。公平性を保つために東京をはじめとする豊かな土地からの各種補助金の投入や、公共事業による地域経済活性化が試みられてきた。当然これは国の思い財政的負担になるのは間違いない。そしてそれ以上に中央政府からの補助金に頼るという経済的依存は、政治的依存と文化的依存を招くのだ。実際日本の地方都市の多くが中央に阿っている。そして都市景観は亜東京を目指しどこも似たり寄ったりな金太郎あ

めのようなものとなっている。まさに政治と文化の依存に陥っているのだ。

以上から私は、地方格差はなくしていくべきであり、それは中央政府の支援ではなく、自立した経済を回すことで達成すべきだと考える。そのためにも表題にも表れている通り、地域経済のエンジンを自律的に稼働させてくれる起爆剤を見つける必要がある。

地域間関税というアイデア

この起爆剤となるのがこのレポートのタイトルともなっている“地域間関税”だ。

地域間関税とは、19世紀、関税同盟締結前のドイツのように、国内の対外的関税率を地域ごとにバラバラにするだけでなく、各地域間の物流にも関税をかけるという考えだ。

このレポートではこの地域間関税が如何に望ましい経済(公平性と自律性)に有効であるかということをも以下のよう大きく4つにわけて議論を進めていきたいと思う。

まず第1節では、国や機関の出している公のデータ等を元に我が国における地域格差の現状と、そこから何が読み取れるのかということについて、考察していく。

次に、第2節では幼稚産業の保護という自由貿易の立場からは歯牙にもかけられない施策を検討し、そこに眠る可能性、すなわち地域間関税について、及びその課題について考察していく。

第3節では、第2節で持ち上がった課題の解決の為に、既存の研究、地域格差解消に向けて、今現在提唱されているいくつかの方策や、その他の経済研究等々について考察していく。

最後の第4節では、上の第3節で取り上げた方策や研究の現実に適用する際の問題点と、そこから考えられる地域格差解消策の補足を考えていくことで結びとする。

第1節 地域格差の現状と分析

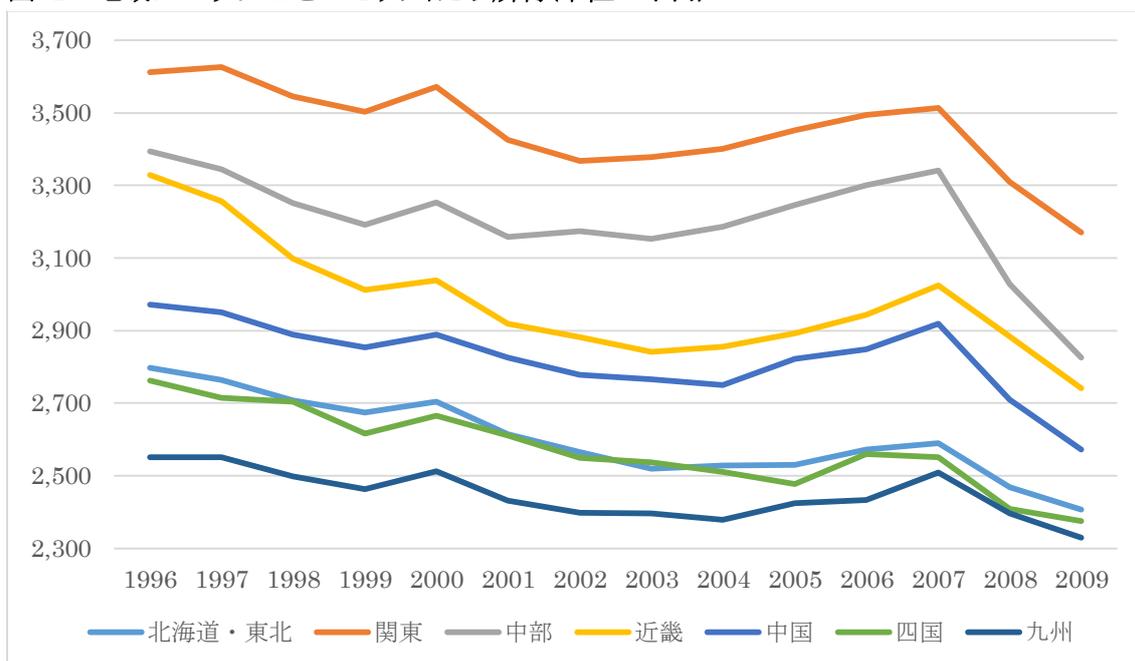
第1節では、どの地方が豊かでどの地方が貧しいのか。地方の格差はどのような要因で生じているのか、ということについて考察していく。

地域格差の現状

まず地域格差の現状がどうなっているのかについて考察していこう。そのためにまずは国の機関が出している地域ブロックごとの1人当たり所得の順位の推移を確認することで相対的に見てどの地方が豊かでどの地方が貧しいのかを見ていく。次に1人当たり県民所得の変動係数の推移を見ていくことで、所得のばらつきがいつの時期になぜ大きくなったのかを考えていく。

次のページ上、図1のグラフは1996年から2009年までの14年間の地域ブロックごとの1人当たり所得の推移を表したものだ。1人当たりの所得であることから人口に関係なくその地域の本当の意味での豊かさを知ることができるだろう。このグラフを参照すると1人当たり所得ランキングは関東、中部、近畿、中国、北海道・東北、四国、九州の順であり、この順番は1996年から2009年間で変化はない。また、関東、中部、近畿、中国の上位4地方、北海道・東北、四国、九州の下位3地方と所得額は大きく2つにわけて見ることができる。東京、横浜、名古屋、大阪といった大都市を持つ地方が上位を占めているこの順位は、我々が一般的に持っているイメージとそう大差ないだろう。

図 1：地域ブロックごとの1人当たり所得(単位：千円)



(出典：内閣府 1人当たり県民所得のデータより作成)

図 2：1人当たり県民所得の変動係数



(出典：内閣府「平成 19 年度の県民経済計算について」より国土交通省作成データより作成)

(注) 一人当たり県民所得の変動係数とは、全県計に対する都道府県の開差率を相対的に表したもので、数値が大きいほどばらつきが大きい。

また上の図 2 のグラフを見ると、2002 年から急激に県民所得のばらつきが大きくなって

いる(つまり格差が広がっている)ことがわかる。これは、ちょうど 2001 年から 2006 年の間の小泉内閣が政権を担当していた時期とかぶる。小泉内閣の担当時期の特徴としては、景気回復と公共事業関係費削減が挙げられる。このことから県民所得の格差が広がった理由が説明できる。

公共事業に依存していた地域は公共事業関係費の減少により経済が伸び悩んだ。その一方で、公共事業に依存せず独自の産業を持っていた地域は景気回復により経済成長をとげることができた。この 2 つの要因が重なることで、格差が大きくなってしまったと言えるだろう。

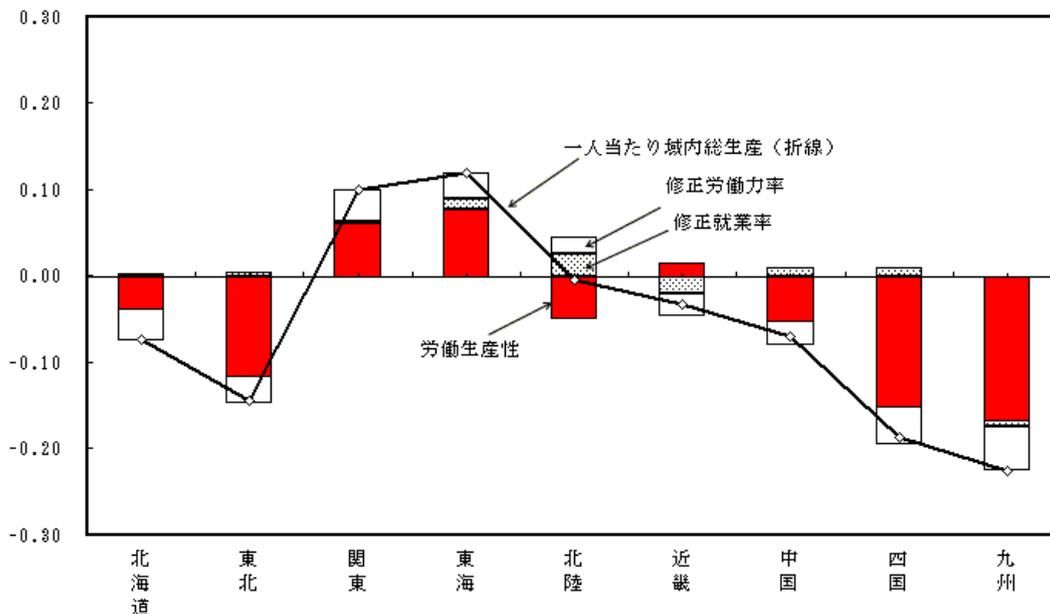
地域間の経済格差の原因を分析する上では、OECD から各地域の域内総生産を労働生産性、修正就業率、修正労働力、の 3 つの要素に分解して地域格差を分析する方法が紹介されているのでそれも今回使用していこう。

下の図 3 のグラフはそれぞれの地域ブロックごとの域内の総生産が平均からどのくらいかい離しているのか、またどのような要因でかい離しているのかを表したものだ。

このグラフを見れば分かるように、域内総生産のかい離の最も大きな原因は労働生産性にこそあるのだとわかる。つまり地方の経済格差は生産性の格差に起因していると言える。

図 3

第 2-2-2 図 地域ブロック別一人当たり域内総生産(対数値)の全国平均とのかい離とその要因分析(2001年度)



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」(平成13年度)、総務省「就業構造基本調査」(平成14年)により作成。
 2. $\ln(\text{実質GDP}/\text{人口}) = \ln(\text{実質GDP}/\text{有業者数}) + \ln(\text{有業者数}/\text{有業者と求職中の無業者との合計}) + \ln(\text{有業者と求職中の無業者との合計}/\text{人口})$
 3. 修正就業率は、有業者数を有業者と求職中の無業者との合計で除したものであり、就業率(就業者数を15歳以上人口あるいは生産年齢人口で除したもの)とは定義が異なる。
 4. 修正労働力は、有業者と求職中の無業者との合計を人口で除したものであり、労働力率(労働力人口を15歳以上人口で除したもの)とは定義が異なる。
 5. 地域区分は付注2-1のFを用いている。

(出典：内閣府平成 16 年度年次経済財政報告 経済財政政策担当大臣報告—改革なくして成長なし IV—より)

第1節 まとめ

我が国の経済的豊かさは、関東、中部、近畿、北海道・東北、四国、九州の順であり大都市を抱える地方が相対的に見て経済力がある。

また、地方の経済格差の大きな要因として、生産性の格差や、公共事業関係費への依存などが挙げられる。

以上のことから、地域格差の解消のためには、地方の公共事業への依存を減らしそれに代わる生産性の高い産業を育てていくべきだとわかる。

第2節 幼稚産業の保護の考察とその手段

比較優位と絶対優位

第1節の考察により生産性の違いこそが格差の原因であることがわかった。これについてより理論的に考えていこう。そのために以下のような現実を例にとる。

我々は中国をはじめとしたアジア諸国、すなわち我が国よりも経済発展の遅れた国々から衣類を輸入している。日本に対してこれらアジア諸国はほとんど全ての産業において絶対劣位にある。(つまり生産性が低い)ならばなぜこうした国々からわざわざ我々は衣類を輸入するのであろうか。

それはこれらの発展の遅れた国々の中では、衣類が他の産業に対して比較優位にあるからだ。日本が得意とするような自動車や半導体等の高度な財に比べると衣類のようなより単純な財の生産性の違いは先進諸国と発展途上国間でそう大きくない。だから日本はアジア諸国から衣類を輸入するのだ。

さて私がここで問題にしたいのは絶対優位のほうだ。比較優位はリストが批判する所の価値の理論、つまり交換価値の増大の問題を扱うに過ぎない。絶対優位の違い、つまり財を生み出す能力、技術力の違いこそが格差(持っている財の数量の差)を生むのだ。

逆に言えば技術を蓄積することで生産性のギャップを埋めることが出来れば、絶対優位、つまり格差は消える。

では地方が自力技術を蓄積するにはいかなる方策が有効であろうか？この章ではこれについて考えていく。

幼稚産業の保護

技術を蓄積するにはいかなる方策が有効か？これに対する1つの模範的解答として“自由貿易”というものが挙げられる。自由貿易によって資本が蓄積されることを私は否定しない。しかし行き過ぎた自由貿易は、産業発展を、技術の蓄積を阻害しうるのではないか？少なくとも、経済発展の遅れた地域が先進的地域の高度な財を生産する技術を手にするのは、それが“旬”を過ぎたころ、つまり陳腐化した時にでしかない。この陳腐化した技術を手に入れたころには、先進地域はとっくの昔に新たな技術を手に入れているというわけだ。これでは、(発展途上地域を含めた)全体の富そのものの増加は達成されるものの、格差それ自体が無くなることはないであろう。

そこで私は、幼稚産業の保護という自由貿易論者たちが蛇蝎のごとく嫌う施策を検討したい。

まず技術の蓄積のためには当然、その技術を使った産業を興す必要があるだろう。産業が成り立つことによって、その産業に従事する技術者を大量に養うことができるようになる。当然、そういった技術者の需要に人々は応え、供給が増加つまり技術者の数は増えるだろう。

このような循環を作り出すためにはまず、革新的でありそれでいて幼稚な、産業の保護が必要だ。産業保護がなければ当然、国内において比較優位のない高度な技術のある産業は外部に依存することになってしまう。この状態は、先進地域がその域内においてその産業の比較優位を失う(つまり技術の陳腐化が起こった)時まで続く。

ミル・バスターブルテスト

ではいかなる実際に産業を保護する上でどのような基準を設けるべきだろうか？この基準としてミルとバスターブルによるものがふさわしいと考えられる。

① ミルの基準

産業保護の結果、将来的には、保護が無くなっても採算が取れなければならない。

② バスターブルの基準

産業保護による将来の利益の現在価値は、現在の保護のための社会費用を上回っていないなければならない。¹

以上の基準はいずれも、地域経済の自律という観点からみて重要だ。

企業は①②の基準を満たすなら保護せずとも勝手にその産業に投資するのではないか？という疑問があるかもしれない。しかし新しい産業に対して企業は十分な資本と調査コストへの継続的投資が行う必要がある。そこで国がどの産業が①②の基準に合うのか調査し、産業保護により資本金の少ない企業でも産業を始めてやれるようにしてやる、といった基盤づくりをする必要があるだろう。

幼稚産業保護の過去の成功例

さてこうした幼稚産業の保護の理論がまとまったところで今度は具体的施策として、幼稚産業の保護を行い成功した事例を見ていこう。その舞台は我々の身近な国日本である。

日本においては、自動車産業やコンピューター産業など、様々な産業で幼稚産業保護論による政策が行われ、成功してきたと言われている。

例えば日本では、コンピューター産業について、1950～60年代に幼稚産業保護論による政策が行われた。

当時、アメリカのIBMがコンピューター技術を有しており、いかに日本にコンピューター技術を導入し、国内のコンピューターメーカーを育成するかが重要であった。そこで、次のような政策が行われる。

・特許をもつIBMに対して、IBMの日本子会社(日本IBM)でのコンピューター製造を認める代わりに、国内企業への特許の使用許諾を認めさせた。

・輸入コンピューターに対して、通産省からの許可が必要とされ、またIBMに対しては、国内シェアに関する行政指導が行われた。

・コンピューターの開発に対して補助金や、日本開発銀行からの融資が行われた。

この結果、日本において、コンピューター製造の基盤が形成されることになった。²

とあるように、我が国においてコンピューター製造のような幼稚産業は、非常に手厚く保護され、それが功を奏して、産業の発展に繋がった。

幼稚産業の保護のための施策

さてこうした具体例を参照すると幼稚産業の方策としては

- ・(行政による) 融資
- ・学習効果、技術移転の促進
- ・何らかの規制による輸入制限

といった3つのものが挙げられる。

3つ目に挙げた輸入制限は、例にあったような規制や、これまでも使われ様な関税が有効だろう。

これを地方での産業育成に生かすために、国内においても、“関税”と他地域からの“輸入規制”つまり第0節で挙げた地域間関税を設けることを私は提唱したい。

この地域間関税の実現のため、次節以降では以下の2つの問題を考えたい。

第1に地域単位をどこで設けるか?という問題がある。今まで述べてきた関税政策や輸入規制は、近代的国家の誕生以降、国家間で行われてきたものであり、国内において行われてきたものではない。いったいいかなる行政単位を基礎として関税や輸入規制を行うべきであるのかについて、1から考えてやる必要がある。

第2により高い学習効果、をどうやって生み出すか?という問題である。これは幼稚産業の保護の3つ目の方策に当たる問題だ。当然、内部で保護された産業は競争にさらされる外の産業に比べ、競争力を身に着けるインセンティブを持たないだろう。もしいつまでも、産業の幼稚性が改善されないならば、その産業は結局社会の重荷になり、第0節で挙げた、“経済の自律性”を損なうことになる。こうした事態を防ぐためにも保護された産業により高い学習効果をもたらす施策例えば、技術導入をどうやって促進させるかを考える必要がある。

以上の問題はいずれも幼稚産業の保護の1つ目と2つ目に関わる問題だ。こうした問題の解決のためにも次節からは、地域格差の解消のための比較的新しい研究を利用し考えていこうと思う。

第3節 地域格差解消に向けた既存の研究

第3節では、これまでとは異なったアプローチによる地域格差の解消を目指した研究や、これから中心となっていくで、あろう生産性の高い産業の育成についての研究について考察する。この考察から、地域間関税の2つの問題(地域単位、学習効果・技術移転)の解決策を見出していく。

都市という拠点

ジェイン・ジェイコブズは都市こそが経済そのものや地域経済再生を考える上で最も重

要な拠点であると訴えている。

「国家は政治的、軍事的存在—しかしだからといって、それらが経済活動における基本的な存在であるとか、経済構造の謎すなわち富の隆盛と衰退の理由を追及するのにとりわけ役立つということにはならない—ありのままに見るならば、大部分の国はまったく異なる所経済の集合ないしは寄せ集めであること、同一国内にも豊かな地域と貧しい地域のあること」³彼女は既存の経済学、経済政策が国民経済を中心にすえ都市そのものにはあまり注目してこなかったことを批判する。

「狭義の都市政策ではなく、日本全体をひとつの都市圏としてとらえる“国土総合改造大綱”である」⁴このように我が国においても都市政策が結局日本を1つの都市と見た国民経済を中心としたものだったのだ。

ではなぜ都市が重要なのであろうか。

輸入置換

都市が重要である第1の理由は、経済発展に不可欠である輸入置換という機能を都市のみが持つことができるからだ。

輸入置換(import-substitution)とは「かつては輸入していた財を、自力でつくる財で置換すること」⁵である。この輸入置換により経済の多様化がなされ、容易に衰退しない都市、地域が築きあげられる。その逆に経済の多様化がなされていない都市ではたとえ今、経済的に栄えていても環境の変化によって容易に衰退してしまう。環境の変化というのは例えば、強力な競争相手の出現、技術革新による既存の産業の陳腐化といったものである。こうした変化によってその都市を支える唯一の産業が衰退するのと同じくして都市それ自体も衰退してしまうのだ。かつては自動車産業で賑わっていたデトロイトや製鉄業の栄えたピッツバーグ、単一産業に依存していたいずれの地域も、その産業の衰退とともに経済的に没落していった。

この輸入置換という機能は「すでに十分に生産が多様化して—必要な基礎をもつ地域以外では不可能」⁶である一方で、都市の市場は、「多様であり、集中化している—この二つの特質によって、多種類の財・サービスの生産が経済的に可能」⁷なのだ。つまり多様な産業を育てる輸入置換には多様な「需要」が必要であり都市のみにそれがあるということだ。だから、輸入置換は都市のみに発生する。

都市地域

都市が重要である第2の理由は、都市が都市地域を持つことができるからだ。ここで言う都市地域についてジェイコブズは「郊外を超えてすぐに始まるすぐに始まる後背地で、農業的、工業的、商業的な仕事場が渾然一体となっているところ」⁸という説明をしている。つまり都市地域とは単なる都市の近郊地ではない。多様で豊かな経済を運営する近郊地のことなのだ。

都市地域はあらゆる都市にできるわけではない。先ほど取り上げた輸入置換が備わっている都市にのみできるものだ。それは輸入置換が生み出す5つの大きな経済的拡大力によって都市地域が成立するからだ。5つの大きな経済的拡大力とは「新しい様々な輸入品に対

する都市の市場、都市における仕事の急増、農村の生産と生産性の上昇のための技術、都市の仕事の移植、都市で生み出された資本」⁹である。近郊地では「都市の市場」により多様な需要に対応した産業が生まれ、「都市の雇用」により、「都市の技術」による生産性の増大に伴う労働力の節約に対応できる。「都市の仕事の移植」によりもたらされる産業はいずれも生産性が高いためそう大きな雇用へと結びつかない代わりに企業による補助金を得ることができる。そうした補助金に加え、「都市からの資本」により生活環境を都市と同等レベルのものに近づけることができる。

不均衡

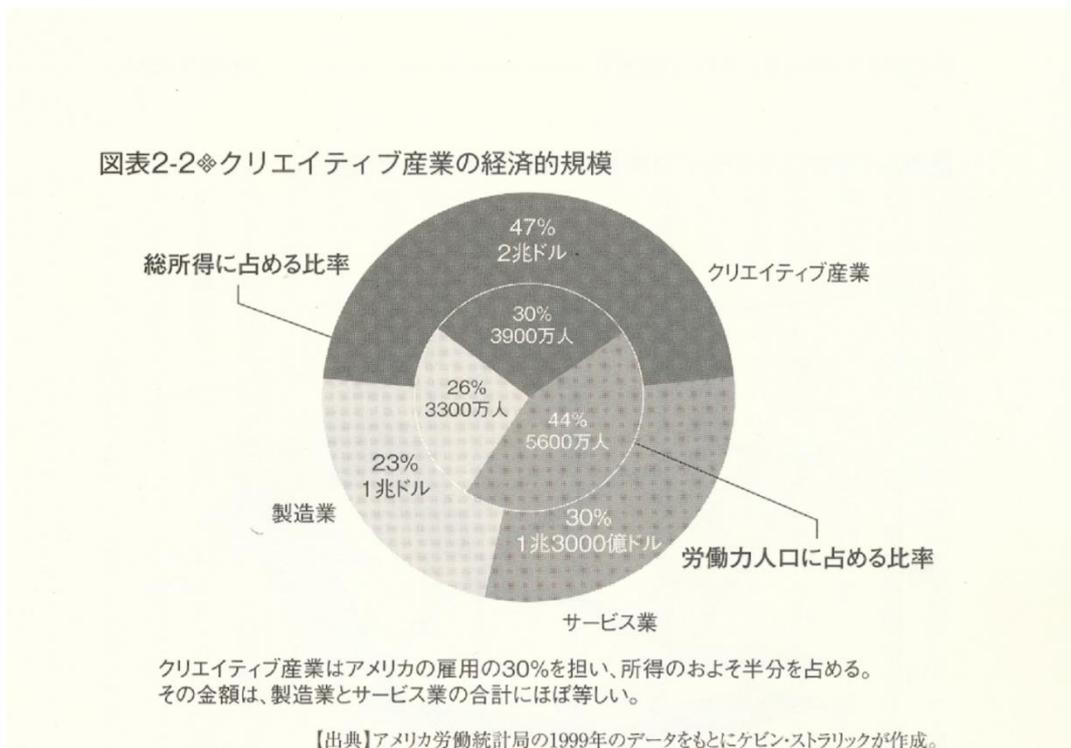
都市の 5 つの大きな経済的拡大力は全てが、同時に影響を及ぼすことで近郊地の経済を豊かで多様なものとしてくれる。しかし、その均衡も都市が遠隔にあるような地域では上手く働いてくれない。その不均衡は経済の多様化を阻害する。たとえ今経済的に豊かであってもいずれは貧困がもたらされるのだ。「都市の市場」は遠方の地にも達することはある。しかし、それだけでは単一産業しか育てることはできない。単一産業に集中することは効率的だが、その産業の衰退が都市の衰退に繋がってしまう。「都市の雇用」は出稼ぎという形で影響することはあるがそれは近郊地の人々に比べ困難であるし、出稼ぎによる仕送りは労働者たちの故郷の経済を根本的に良くするわけではない。実際「トルコやユーゴスラビアでは、長年にわたる移住者の送金は、—これら諸国の主要な商品輸出や観光による収入を超えている。にもかかわらず—[彼らの故郷は]食べていけるようにはまなくなっていない。」¹⁰また、「都市の資本」がわざわざ遠方から恒常的に投入されることはまずないし、「都市の技術」の導入が行われたとしても「緑の革命」で起こったような雇用の減少によって人があぶれるということに繋がるだろう。「都市の仕事の移植」によってやってくる仕事は生産性の低い賃金の安さを利用した産業しかやってこない。

さてこうした遠方の都市による不均衡による衰退した経済の例としてはウルグアイが挙げられる。ウルグアイはかつて、欧州への輸出を中心とした畜産業の成功によって非常に豊かな地域であった。実際、ウルグアイは、「一九一一年以後おそらく世界で最も寛容、かつ包括的な福祉国家を生み出した。それはスカンジナビア諸国を凌いでいた。極端な貧富の差は存在しなかった。教育は普及し、大学レベルに至るまで機会平等だった。」¹¹しかし、1950年代ごろから大戦の痛手から回復したヨーロッパ諸国では肉や羊毛の生産が回復し、特にフランスでは畜産業を競争から保護した。さらに同じころ羊毛や皮革に代わる工業製品も登場した。これによりウルグアイの畜産業はヨーロッパ市場を失ってしまった。ウルグアイ政府はこの状況に対応すべく急速な工業化を目指したが失敗した。ウルグアイには輸入置換の「経験」が欠如していたからだ。

クリエイティブ産業、クリエイティブ・クラス

リチャード・フロリダはこれから産業の中心となっていくのはクリエイティブ産業だと主張する。クリエイティブ産業とは簡単に言えば、高度な知識や創造性を用いる産業のことだ。

図 4 米国における総所得及び、労働力人口に占める各産業の比率



出典：クリエイティブ・クラスの世紀 アメリカ労働統計局の1999年のデータをもとにケビン・ストラリックが作成

上の図 4 のグラフは米国における総所得と労働力人口に占める各産業の比率を表したものだ。このグラフのデータは1999年のものだが、既にクリエイティブ産業は米国の所得のおよそ半分、雇用の30%を担っていることがわかる。「農村労働を離れ、都市に向かう巨大な人口の流入があった—1950年においてさえ、アメリカの人口のうち、クリエイティブ・ワーカーとみなしうる人口は15%に満たなかった」¹²、ということから考えれば、フロリダの言うように、これからクリエイティブ産業が産業の中心となっていっだろうことが予想される。

また、フロリダはクリエイティブ産業を担うクリエイティブ・クラス彼が「経済成長の3つのT」¹³と呼ぶところの「技術(以下 T1)」「才能(以下 T2)」「寛容(以下 T3)」が揃っている場所に集まると言う。彼は、T1をある地域におけるイノベーションとハイテクの集積機能と、T2を大卒以上の学歴者と、T3をあらゆる倫理、人種、生活に対する開放性や多様性と定義した。これら3要素は互いに影響しあい全ての要素が揃ったところでクリエイティブ産業が花開く。逆に一部の要素のみではクリエイティブ・クラスは集まらず、クリエイティブ産業の成長は図れない。実際に、ボルティモア、セントルイス、ピッツバーグなどの衰退都市は豊富な技術資源や世界的大学を持つが他の都市に比べ開放性に欠ける。その一方、ライフスタイルのメッカともてはやされるマイアミやニューオーリンズには技術蓄積も優秀な学術機関もないために経済的に停滞しているのだ。

スター研究者

エンリコ・モレッティは都市の発展に欠かせないのはイノベーションであり、それはスター研究者と呼ばれる傑出した能力を持つ科学者の存在がカギとなると言う。ここで言うスター研究者とは「ISIHighlyCited.comによると、一定期間内に発表された研究者別論文の合計被引用数が当該分野の上位 250 位までの研究者が高被引用研究者と認定され」¹⁴る、と言う。

モレッティによれば、こうしたスター研究者がイノベーションに重要な理由は2つある。「第一は新興企業の科学者や研究員がつねに最新の科学的情報を得ようと思えば、最先端の学術研究がおこなわれている場のそばに身をおく必要があるということだ。第二の理由は、スター研究者自身が有力新興企業の立ち上げに関与するケースがしばしばあることだ。」¹⁵実際、民間のバイオテクノロジー産業の成功はバイオテクノロジー技術のスター研究者の存在に左右されると、リン・G・ザッカーとマイケル・ダービーの研究は示唆する。

第2節 まとめ

都市は輸入置換という機能により豊かで多様な経済を生み出せる。また都市近くの供給地を都市地域という経済的に豊かで多様な産業を持つ近郊地を持つことができる。そしてこうした過程から生まれる経済の多様性が、都市の持続的発展を支えている。

その逆に都市以外は輸入置換機能を持つことはできず、都市から遠く離れた供給地は単一産業しか持つことができずいずれ貧困化してしまう。

経済に占める割合で、クリエイティブ産業がこれからの時代に中心となる。こうした産業の担い手であるクリエイティブ・クラスの獲得のために、都市は「経済成長の3つのT」を達成すべきだ。

また、高い生産性を持つ産業を産むイノベーションはスター研究者と呼ばれる卓越した研究実績を持つ科学者に左右される。

以上の考察から地域間関税に付随する問題、地域単位と学習効果、技術移転の問題の解決が可能となる

まず産業保護のための関税を敷く地域の単位は、産業育成の拠点に最適な都市を中心とした“都市圏”が有効であることがわかった。

またクリエイティブ産業と呼ばれるタイプの産業が経済のウェイトの中心を占めていること、スター研究者がイノベーションを左右することなどから、クリエイティブ・クラス、特にスター研究者が学習効果、技術移転の問題の解決に繋がるだろう。

第3節 既存の研究の限界と新しい地域間の経済格差解消策

第3節では第2節で取り上げた研究の限界について分析していく。そうして得られた考察と既存の研究成果をもとに新しい地方経済格差の解消策の補足的な提言を行う。

ベルリンというセクシーで貧しい町

フロリダの理論ではハイテク産業の集積(技術 T1)がなければ、開放的文化(寛容 T3)や優秀な人材を輩出する大学(才能 T2)があってもクリエイティブ・クラスは集まらず、それゆえにクリエイティブ産業が発達せず、経済は停滞するという論理で説明がなされていた。しか

しベルリンはこの論理に当てはまらない。ベルリン市長はベルリンを「貧しいけれどセクシー」な町と表現した。確かにセクシーではある。そして貧しい。[引用、データまだ未収録]ベルリンはクリエイティブ・クラスの好む町であり、クリエイティブ・クラスを引き付け生み出しているが、経済は好調ではない。ベルリンはT2とT3のみでクリエイティブ・クラスをひきつけ集めているし、クリエイティブ・クラスが存在しているにも関わらず経済は停滞したままだ。つまり、例えクリエイティブ・クラスが集まってきてもそれだけで生産性の高い産業が生まれるわけではないということだ。

このことから

日本へのモレッティ、ザッカー、ダービーの研究の適用の難しさ

おそらく、スター研究者を呼んでも、現在の日本の大学の制度ではその研究者の真の価値を活かしきることはできず、その研究者の研究からイノベーションを起こすことも不可能であろう。なぜなら我が国の大学では「共通語」としての英語が話されていないからだ。英語なしで海外から招致した研究者たちと意思伝達をするのはほとんど不可能であり、意思の齟齬は研究を阻害し、研究者はその地を去ることに繋がる。

問題の解決の為の提言

以上の議論より私は以下の3つの提言をしたい。

まず第1にクリエイティブ・クラスを町に呼び込むだけでなく、町の経済に生かすためにも専門性、生産性の高いクリエイティブ・クラスを必要とする産業、企業の誘致をするべきだと私は考える。この誘致政策によってクリエイティブ・クラスは雇用の確保されたその土地により集まるようになることも期待される。

第2に、大学の理系学部では共通語として英語を用いることを国立大学には強制すべきだと考える。これによりスター研究者やスター研究者を目当てにやってくる先端技術の研究者たちと大学内部の関係者のコミュニケーションが可能になり研究の速度は上がる。またその成果を見た私立大学もまた国立大学に倣って理系学部内の共通語を英語とするだろうことが期待される。

また第3に、産学の連携を加速させるために大学で行われている先端研究への投資にはベンチャー企業への投資へと同じくエンジェル税制を適用すべきだ。現在、投資家ベンチャー企業間で適用されているエンジェル税制のメリットとしては「企業と投資家の双方に有利に働く制度であることから、より多くの投資機会を生み出す・事前確認制度によって対象企業であることを明示することが、投資を募るアピールになる・企業と投資家の双方が適用可否の審査を受けるため、安心して投資取引を行うことができる」¹⁶ということが挙げられる。こうしたメリットを産学連携にも活かすことができれば、研究とその産業化を促進することができるだろう。

以上のような補足的施策によって、地域間関税に付随する問題は解決され、地域に本当の意味での経済の活性が生まれるとともに公平性が生まれる。これこそが、多少の効率性の悪化を招いてでも達成すべき、次代のために望ましい経済なのだ。

-
- 1 地域経済ラボラトリ『ミル・バステーブルテスト』 <http://www.region-labo.com/archives/term/mill-bastable-test/> 閲覧日 2015年11月16日
 - 2 地域経済ラボラトリ『幼稚産業の保護』 <http://www.region-labo.com/archives/term/term-464/> 閲覧日 2015年11月16日
 - 3 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p54
 - 4 田中角栄『日本列島改造論』 p3
 - 5 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p60
 - 6 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p65
 - 7 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p66
 - 8 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p75
 - 9 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p78
 - 10 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 pp119-120
 - 11 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 p97
 - 12 リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論』 p3
 - 13 リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論』 p44
 - 14 文部科学省『論文の被引用数から見る卓越した研究者のキャリアパスに関する国際比較』 <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis078j/idx078j.html> 閲覧日 2015年8月5日
 - 15 エンリコ・モレッティ『年収は「住むところ」で決まる』 p239
 - 16 MFクラウド『エンジェル税制とは？ベンチャー企業と投資家必見の優遇制度』 <https://biz.moneyforward.com/blog/houjin-kaikei/angel-tax-incentives/>
[参考文献]
エドワード・グレイザー『都市は人類最高の発明である』 NTT 出版,2012
MFクラウド『エンジェル税制とは？ベンチャー企業と投資家必見の優遇制度』 <https://biz.moneyforward.com/blog/houjin-kaikei/angel-tax-incentives/>
閲覧日 2015年8月5日
エンリコ・モレッティ『年収は「住むところ」で決まる』 プレジデント社,2014
田中角栄『日本列島改造論』 日刊工業新聞社,1972
ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域衰退する地域』 ちくま学芸文庫,2012
文部科学省科学技術政策研究所 第1調査研究グループ 加藤真紀『論文の被引用数から見る卓越した研究者のキャリアパスに関する国際比較』 <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis078j/idx078j.html>
閲覧日 2015年8月5日
山本基『社会資本整備と国づくりの思想』 亜紀書房,2014
リチャード・フロリダ『クリエイティブ・クラスの世紀』 ダイヤモンド社,2007
リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論』 日本評論社,2010